

Ⅱ．事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発総合大学校東京校、職業能力開発大学校（附属短期大学校含む）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練においても産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要があるため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営のため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 委員会1：専門性によらない全科共通の内容を議題とする委員会
- (2) 委員会2：専門性に特化した内容を議題とする委員会

【開発研究成果】

- ① 総合制作実習課題及び開発課題実習情報のDB化に向けた査読及びWeb掲載
- ② 標準外シラバスの精査と好事例の収集・発信
- ③ 学生による授業評価に係る評価項目等の改善
- ④ 電気系新科のカリキュラム、シラバスの完成、新科を設置する上での課題等の検討等
- ⑤ 電子情報技術科のカリキュラムや実習課題等の検討

【委員会構成】

【大学校カリキュラム等検討委員会（委員会1）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏名	所属
機械系	安井 雄祐	北海道職業能力開発大学校
	須永 浩一	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
	三木 一伯	中国職業能力開発大学校
	上田 潤一	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
	嶋田 朋博	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校
	田上 晴久	沖縄職業能力開発大学校
	田中 義弘	職業能力開発総合大学校（～9月30日）

専門分野	氏 名	所 属
電子情報系	大村 光徳	職業能力開発総合大学校東京校
	石田 光芳	北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校
	青山 貴伸	東海職業能力開発大学校
	大野 崇浩	近畿職業能力開発大学校
	三木 英靖	中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校
	中尾亀参継	四国職業能力開発大学校
	小野寺理文	職業能力開発総合大学校
居住系	小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校
	平野 直樹	東北職業能力開発大学校
	御田村真毅	関東職業能力開発大学校
	矢部俊太郎	北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
	山内 元成	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校
	黒木 宏之	九州職業能力開発大学校
	三田 紀行	職業能力開発総合大学校

【大学校カリキュラム等検討委員会（委員会2）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏 名	所 属
電子情報系	清野 政文	職業能力開発総合大学校東京校
	庄林 雅了	東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校
	水渡 博幸	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
	遠藤 雅樹	北陸職業能力開発大学校
	藤本 周央	近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校
	高山 雅彦	中国職業能力開発大学校
	大野 成義	職業能力開発総合大学校
電気・制御系	野村 征司	関東職業能力開発大学校
	山下 誠	北陸職業能力開発大学校
	吉田 昭男	東海職業能力開発大学校
	石原 俊彦	近畿職業能力開発大学校
	玉江 邦明	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
	秋好 政徳	九州職業能力開発大学校
	宇都 剛	沖縄職業能力開発大学校
	高橋 久	職業能力開発総合大学校（～9月30日）
	後藤 隆司	職業能力開発総合大学校（10月1日～）

【担当研究室】

開発研究部 高度訓練研究室

(1)–2 大学校カリキュラム等検討委員会……「発達障害の可能性のある学生等への支援・対応ガイド作成委員会」

【概要】

平成17年4月の発達障害者支援法の施行を受け、当センターにおいては、平成18年度から研究会等で発達障害者に対する職業能力開発に関して検討を行い、平成20年度末までに延べ5冊の成果物を発行してきた。これらは、発達障害に関する理解を深めつつ、職業能力開発分野における事例や企業内での対応等についてとりまとめたものであった。

そんな中、実際の職業能力開発の現場、特に学卒者を対象に2～4年間の職業能力開発に取り組んでいる職業能力開発大学校や同附属短期大学校等においては、他の学生と異なった行動特性を示す学生が多数顕在化しているという情報を得たことから、旧雇用・能力開発機構 大学校部が平成21年度末に各職業能力開発大学校等に対して実態を把握するためアンケート調査を実施した結果、かなりの数の事例が報告されるとともに「指導員として」「施設として」の対応マニュアル等の開発要望が同時に多数寄せられた。

それらの結果・要望を受け、「発達障害の可能性のある学生等への支援・対応ガイド作成委員会」を開催し、各施設における事例等を収集すると共に、外部委員からの意見を踏まえて、学生への対応方法等について検討、整理を行い「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」を作成した。

【開発研究成果】

- ① 「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」の作成
- ② 「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」の印刷・配布
- ③ 「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」のDBでの公開

【委員会構成】

【発達障害の可能性のある学生等への支援・対応ガイド作成委員会】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
藤井 博	イーエイチシーインク代表 (法政大学 経営学部 非常勤講師)
岩永加奈子	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専攻科
岡崎 仁	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校 学務援助課長
岡部 秀一	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校 制御技術科
佐竹 一孝	中国職業能力開発大学校 電子情報技術科
千知岩浩一	四国職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
深江 裕忠	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校 電子情報技術科
瀧原 祥夫	機構本部 公共職業訓練部 調査役
中山 良太	機構本部 公共職業訓練部 大学校課 職業大係長

【発達障害の可能性のある学生への支援・対応ガイド作成委員会 事務局】

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
田中 信行	機構本部 公共職業訓練部 大学校課 課長補佐
竹内 一茂	機構本部 公共職業訓練部 大学校課 能開大係長
長谷川 尊明	機構本部 公共職業訓練部 大学校課
樋浦 いくみ	機構本部 公共職業訓練部 大学校課
大橋 敦	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室長
近藤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室 (～9月30日)
加部 隆幸	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室 (10月1日～)

【担当研究室】

開発研究部 高度訓練研究室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会では、機構が担うべき在職者訓練の分野はものづくり中心の訓練であるとの基本的方針のもと、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）、および直接生産型に間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づいて、基準モデルカリキュラムの拡充を行った。具体的には、各施設で実施している「独自コース」を審査し、認められたコースを「参照コース」として機構掲示板に掲載した。

また、職業能力開発施設が訓練コースを新たに設定する場合や、モデルカリキュラムに準拠した形で地域ニーズを踏まえた訓練を展開する場合に考慮すべき基準等を、「平成24年度版在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

このプロセスを経て提案された新たなカリキュラムについては、当該手引きに基づき精査を行うとともに、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等を知る目的で、有識者による特別委員会を開催し、企業が必要とする人材、および人材育成像、機構に求められる在職者訓練のあり方について併せて提言・助言を得た。

その他、事業主が行う能力開発等に対する支援を積極的に推進するために、各施設において蓄積された「教育訓練のご提案」の事例から事例集を作成した。

【開発研究成果】

- ① 在職者訓練コース基準モデルの拡充
- ② 「平成24年度版在職者訓練コース設定の手引き」の作成
- ③ 平成24年度在職者訓練実施コースの精査
- ④ 在職者訓練コース基準モデルの改善
- ⑤ 「教育訓練のご提案」事例集の作成

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

①指導員委員

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械系	野原 英孝	職業能力開発総合大学校
	橋本 圭三	栃木職業訓練支援センター
	大島 政隆	埼玉職業訓練支援センター
	福永 卓己	高度職業能力開発センター
	秋山 隆	高度職業能力開発センター
	小島 健	愛知職業訓練支援センター
	伊東 仁一	兵庫職業訓練支援センター
	寺田 昌之	兵庫職業訓練支援センター
	前田 久蔵	岡山職業訓練支援センター
高島 徹	広島職業訓練支援センター	

訓練分野	氏名	所属
電気・電子系	柿下 和彦	職業能力開発総合大学校
	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
	鈴木 太朗	高度職業能力開発センター
	多々良敏也	神奈川職業訓練支援センター
	磯 史樹	山梨職業訓練支援センター
	小沢 浩二	愛知職業訓練支援センター
	小浪 真也	三重職業訓練支援センター
	牛木 将一	兵庫職業訓練支援センター
居住系	藤井 亮一	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
	三田 紀行	職業能力開発総合大学校
	田熊 義行	秋田職業訓練支援センター
	丸山 正実	愛知職業訓練支援センター
	板倉 真	四国職業能力開発大学校
	船木 裕之	沖縄職業能力開発大学校

②管理職委員

(敬称略・順不同)

施設種別	氏名	所属
ポリテク センター	丸山 雅滋	高度職業能力開発センター
	植圃 悦朗	愛知職業訓練支援センター
	能美 明	京都職業訓練支援センター
ポリテク カレッジ	下町 弘和	近畿職業能力開発大学校
	宇佐美明伸	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校

【特別委員会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
松波 修	リンナイ精機 株式会社
川口 茂	K T X 株式会社
服部 文衛	株式会社 ウォンツ
渡會 武則	加向建設 株式会社
柳澤 講次	株式会社 柳澤設計事務所

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) カリキュラムモデルに示す訓練コースを説明する表示例検討について
- (2) 平成24年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- (3) システム・ユニット訓練の手引き改訂について
- (4) 訓練分野ごとに6人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッションを通じた意見聴取

【開発研究成果】

- ① カリキュラムモデルに示す訓練コースを説明する表示例

離職者訓練カリキュラムモデル集は、訓練系、訓練科名ごとに列記した一覧表で整理し、Web上（職業能力開発ステーションサポートシステム：テトラス）で広く公開しているところである。しかしながら、現行の提示方法では、訓練科の内容や特色、同系における他の訓練科との違い、設定可能な仕上がり像の組み合わせ等が分離した記載となっていることから、一般的に内容が理解しにくいものと言える。

したがって、以下の改善点について検討を行い、対外的に説明しやすい表示例の検討を行い、併せて具体的な表示例の作成を行った。

【改善点】

- (1) 訓練科ごとのカリキュラム構成が1枚のペーパーで理解できるようにする。
訓練科のイメージ図を検討し、ものづくりの生産ラインの流れに沿って、整理した。
- (2) 情報シートの一部内容を転記し、訓練科概要をわかりやすくする。
- (3) Web上（職業能力開発ステーションサポートシステム）に訓練科・仕上がり像の図よりカリキュラムを選択できるように公開した。

3系21科を作成し、職業能力開発ステーションサポートシステムのデータ配信サービス及び本部事務連絡より周知した。

機械系（テクニカルメタルワーク科、金属加工科、CAD/CAM技術科、テクニカルオペレーション科、デジタル機械設計科、機械加工技術科、工場管理技術科、設備保全サービス科）、電気・電子系（制御技術科、生産システム技術科、組込みマイコン技術科、光通信施工技術科、電気設備サービス科、電気設備科、電気・通信施工技術科）、居住系（ビル管理科、ビル設備サービス科、住宅施工技術科、住宅リフォーム技術科、住宅診断サービス科、住環境計画科）

- ② 平成24年度離職者訓練カリキュラムの精査
22訓練科
- ③ システム・ユニット訓練の手引き改訂
離職者訓練の手引き（第8版）の作成・発行

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会】（訓練職）

（敬称略・順不同）

	訓練分野（科名）	氏 名	所 属
機械系	テクニカルオペレーション科 CAD/CAM技術科 設備保全サービス科	居村 篤志	職業能力開発総合大学校
		稲木 謙嗣	旭川職業能力開発促進センター
		津嶋 一之	神奈川職業訓練支援センター
		森 州範	愛知職業訓練支援センター
		梶 篤雄	兵庫職業訓練支援センター
		石田 真一	岡山職業訓練支援センター
	金属加工科 テクニカルメタルワーク科	中脇 智幸	徳島職業訓練支援センター
		伊東 丈	大阪職業訓練支援センター
		松尾慎太郎	滋賀職業訓練支援センター
	電気・電子系	電気設備科 電気通信施工技術科 光通信施工技術科	近藤 友樹
柿下 和彦			職業能力開発総合大学校
小池 秀樹			愛知職業訓練支援センター
前田 仁			京都職業訓練支援センター
生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科		後藤 和博	山口職業訓練支援センター
		島田 道仁	高知職業訓練支援センター
		塩田 達彦	栃木職業訓練支援センター
		安田 晃	神奈川職業訓練支援センター
		金子 剛久	富山職業訓練支援センター
		大山 有利	滋賀職業訓練支援センター
居住系	ビル管理科 ビル設備サービス科	的野 博訓	職業能力開発総合大学校
		安藤 弘毅	北海道職業訓練支援センター
		目黒 貴敏	和歌山職業訓練支援センター
	住宅サービス科 住宅リフォーム技術科	野口 亮一	長崎職業訓練支援センター
		山崎 泉	神奈川職業訓練支援センター
		木本 哲朗	三重職業訓練支援センター
		千原 雄史	岡山職業訓練支援センター
		橋本比呂志	大分職業訓練支援センター

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会】（管理職委員）

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
熊一 修	旭川職業能力開発促進センター
菅 和雄	神奈川職業訓練支援センター
松原 元一	大阪職業訓練支援センター
斉藤 正博	広島職業訓練支援センター
池田 秀作	佐賀職業訓練支援センター

【特別委員会】

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
梅本 幸司	第一設計 株式会社
島田 克司	株式会社 島田鉄工所
宗盛 文幸	宗盛電気サービス 株式会社
伊達 直人	大亜工業 株式会社
土肥 裕範	ドビハウス 株式会社
田中 裕二	太平ビルサービス 株式会社 広島支店

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(4) 認定教科書の改定

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、各公共職業能力開発施設の協力を得て、4教科書の改定を行った。

【開発研究成果】

平成23年度の開発成果は、以下のとおりである。なお、下記①に係る教科書の改定承認申請は平成24年度に行うこととなった。

① 改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

【委員会構成】

(敬称略・順不同)

教科書名	改定内容検討委員	所 属
送配電及び配線設計	清水 洋隆 渡邊 信公 田中 清文 中原 弘喜 服部 裕介	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 広島県立広島高等技術専門校 長崎県立長崎高等技術専門校 東京都立城東職業能力開発センター足立校
電気工事	吉水 健剛 渡邊 信公 板垣 武 木村 昭一 清水 玲 津久井二郎 中島 貴之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 東京都立多摩職業能力開発センター府中校 千葉県立市原高等技術専門校 山梨県立都留高等技術専門校 神奈川県立東部総合職業技術校 福岡県立福岡高等技術専門校
電気関係法規	吉水 健剛 渡邊 信公 杉本 孝夫 牧田 英明 松下 智裕	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 福井県立敦賀産業技術専門学院 長野県伊那技術専門校 東京都雇用就業部能力開発課
溶接 I	桑野 亮一 藤井 信之 加賀江 崇 春山 典之 蛭川 達規	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 神奈川県立東部総合職業技術校 群馬県立高崎産業技術専門校 東京都立城南職業能力開発センター大田校

② 教科書監修

【委員会構成】

(敬称略・順不同)

教科書名	監修委員	所 属
送配電及び配線設計	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校
	渡邊 信公	職業能力開発総合大学校
電気工事	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
	渡邊 信公	職業能力開発総合大学校
電気関係法規	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
	渡邊 信公	職業能力開発総合大学校
溶接 I	桑野 亮一	職業能力開発総合大学校
	藤井 信之	職業能力開発総合大学校

③ 平成23年度に改定承認申請を行い厚生労働省より改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

教 科 書 名	
機械測定法	材料力学
製図の基礎	建築生産概論

【担当研究室】

開発研究部 教材研究室

(5) 新訓練科(高度職業訓練専門課程及び応用課程)の試行検証に関する調査研究

【概要】

平成23年度より職業大東京校において実施することになった応用課程「生産電子情報システム技術科」については、全国展開に先立ってのパイロット実施でもあり、準備段階から試行実施における成果や、問題点・課題等を収集することによって、平成26年度からの全国の各能開大での効果的な実施を目的とし、2年目の平成23年度は、昨年度準備した標準課題（組み込み系）の実施・検証の他、平成24年度実施する標準課題（電子系）及び開発課題の実施に向けての検討・準備等を行った。

なお、本調査研究については能力開発研究センター、東京校及び本部による連携のもと取り組むこととしているが、各能開大より実際に「電子情報技術科」「生産電子情報システム技術科」を担当している職員も委員として、更に東京校の「電子情報技術科」「生産電子情報システム技術科」及び「生産機械システム技術科」担当者にも参加してもらい検討を行った。

【開発研究成果】

- ① I期～IV期の訓練実施及び検証
- ② 標準課題（組み込み系）の実施・検証・評価
- ③ 標準課題（電子系）の準備・検討
- ④ 開発課題の実施に向けた検討
- ⑤ 指導員研修に係る検討
- ⑥ 技能照査問題に係る検討

【委員構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校東京校 能力開発統括部長
原 裕之	職業能力開発総合大学校東京校 学務課長
安原 雅彦	職業能力開発総合大学校東京校 生産電子システム技術科
清野 政文	職業能力開発総合大学校東京校 生産電子システム技術科
大村 光徳	職業能力開発総合大学校東京校 電子情報技術科
小野 泰二	職業能力開発総合大学校東京校 生産情報システム技術科
奥秋 清次	職業能力開発総合大学校東京校 生産情報システム技術科
東 英嗣	東北職業能力開発大学校
山本 晃	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校
谷本 富男	四国職業能力開発大学校
山谷 隆則	機構本部 公共職業訓練部 大学校課 課長補佐
菅沼 啓	機構本部 公共職業訓練部 大学校課 専門役
田野倉 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長
大橋 敦	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室長

氏 名	所 属
近藤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室 (～9月30日)
加部 隆幸	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室 (10月1日～)

【担当研究室】

開発研究部 高度訓練研究室

(6) 求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 －中間報告(2)－

【概要】

バブル崩壊から就職氷河期、度重なる国の緊急雇用対策が施されてきて、今般の金融危機や非正規労働者の不安定就労が問題視されるなか、第2の雇用セーフティネットとしての緊急人材育成支援事業による訓練、その制度を恒久化した求職者支援法の創設など政策として展開されてきた。これら、雇用対策、その中でも職業訓練の機会拡大に関しては、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構(以下、「雇用支援機構」という。)がスケールメリットを活かして機動的な対応で多大に貢献してきた。

その職業訓練の機会拡大には、都道府県や民間教育訓練機関等と協働する必要がある、職業訓練運営には雇用支援機構の培ってきたノウハウの移転と可視化が求められている。

平成23年度は、求職者支援訓練を前提に見据えて、職業訓練コース等の新設・実施に向けたプロセスを標準化し、雇用支援機構職員研修の実施及び「離職者訓練コースコーディネートマニュアル～離職者訓練コースの企画・計画～」の暫定版を整理し、中間報告書として取りまとめた。

【委員構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
炭田 直哉	中国職業能力開発大学校
霧生 敬弘	秋田職業訓練支援センター
平山 正己	石川職業訓練支援センター
中川 尚久	福井職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科

【開発研究成果】

- 調査研究資料No.131
求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 －中間報告(2)－
- 求職者支援訓練担当職員研修の実施及び関係資料

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(7) 職業訓練の質保証に係る要員養成に関する調査研究

【概要】

職業訓練分野における質保証の取組みの担い手としては、L S P等の担当者、都道府県等の関係者、質保証の基準に照らしてカリキュラム等をチェックする監査員等、様々な対象者が想定され、これらの要員を効率的に養成するため、質保証の考え方や様々な基準等を踏まえ、厚生労働省「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」に基づき、L S Pに従事する者の能力開発・向上への取組みに対する支援が極めて重要となる。

我が国唯一の職業訓練指導員の養成機関としての機能を持つ職業能力開発総合大学校では、職業訓練の質保証に係る要員養成への支援として、L S Pの内部監査を担う者、あるいは担おうとする者を主な対象とした職業訓練の質保証に係る内部監査員養成プロトタイプ研修カリキュラムの開発及び試行研修の実施による評価・検証への取組みを、「職業訓練の質保証に係る要員養成協議会」の下、調査研究・開発を行い、試行研修を実施した。

【開発研究成果】

① 調査研究報告書No.155

「職業訓練の質保証に係る要員養成に関する調査研究」－報告書－

【職業訓練の質保証に係る要員養成協議会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
宮澤賀津雄	ISO/TC232国内審議委員会 委員長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会 事務局長
町田ひろ子	社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 副会長
五十嵐克也	日本商工会議所 事業部長
武田 貞生	一般財団法人 日本規格協会 専務理事
森廣 義和	一般財団法人 日本品質保証機構 理事
川本 勝己	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課 科目開発係 課長補佐
中山 政徳	高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部長
古川 勇二	職業能力開発総合大学校長
猪狩 安充	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター所長

【職業訓練の質保証に係る要員養成協議会・作業部会】

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
中村 公美	一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 事務局
八木 信幸	全国専修学校各種学校総連合会 調査役
後藤 英樹	社団法人 全国産業人能力開発団体連合会
加藤 芳幸	一般財団法人 日本規格協会 標準化基盤整備事業部長
鋤柄 耕治	一般財団法人 日本品質保証機構 企画・推進センター企画調整部 商品開発室主幹
田野倉 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長
谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎学科 准教授
千葉 正伸	職業能力開発総合大学校東京校 教授
五十嵐 茂	職業能力開発総合大学校東京校 講師

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

2. 訓練技法・評価の開発

(1) 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究

【概要】

訓練課題は、離職者訓練の実施において教科書教材と共に核となる教材である。また、訓練受講者個々の技能・技術の習得度状況を確認するためにも重要なものである。

訓練カリキュラムについては、技術革新等に伴う人材ニーズの変化等に対応し逐次見直しが行われている。その中でカリキュラムの見直しだけでは、訓練の均質性や訓練品質が担保できない。そこで標準的な訓練課題の開発及びメンテナンスを図り、訓練の品質の向上と均質性の維持を図ってきたところである。

本調査研究では、訓練カリキュラムに合致し、かつ、訓練受講者個々の訓練効果を高めるため、訓練カリキュラムの見直しに併せて訓練のPDCAサイクルに沿った訓練課題の開発・改善を継続的に行うものである。

【開発研究成果】

① 資料シリーズ

No.46-1機械系訓練課題集、46-2電気・電子系訓練課題集、46-3居住系住宅分野訓練課題集、46-4居住系ビル分野訓練課題集

② 開発部会において、CAD/CAM技術科及び電気・通信施工技術科で用いる13種類の課題作成

③ メンテナンス部会において訓練分野ごとに分担して22種類の課題作成。既存課題の修正対応として、25課題の修正及び全体的な文言修正等に係るデータ更新

④ 訓練課題及び付属資料一式は、能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載。但し、新しく作成した訓練課題のうち21種類は、試行・検証が終了後に掲載予定（掲載時期は未定）

【委員会構成】

【離職者訓練用訓練課題開発部会】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械系 (CAD/CAM技術科)	岩永 禎之	東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校
	真鍋 佳樹	静岡職業訓練支援センター
	奥田 展大	鳥取職業訓練支援センター
電気・電子系 (電気・通信施工技術科)	下川 一憲	京都職業訓練支援センター
	永松 将貴	四国職業能力開発大学校
	松本 祥孝	香川職業訓練支援センター
	内迫 彰英	沖縄職業訓練支援センター

【離職者訓練用訓練課題メンテナンス部会】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏 名	所 属
機械系機械加工・設計分野	郡司 智也	北陸職業能力開発大学校附属 新潟職業能力開発短期大学校
	岡田 友幸	茨城職業訓練支援センター
	尾花賢一朗	大阪職業訓練支援センター
機械系金属・溶接分野	奥村 大造	千葉職業訓練支援センター
	山田 将司	佐賀職業訓練支援センター
電気・電子系電気保全分野	森田 光男	栃木職業訓練支援センター
	麻田 正幸	静岡職業訓練支援センター
電気・電子系電気工事分野	戸川 敏寿	東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校
	石宮 洋平	大阪職業訓練支援センター
電気・電子系組込み分野	蓬萊 晃司	神奈川職業訓練支援センター
	松井 良恭	兵庫職業訓練支援センター
居住系住宅分野	原 陽子	奈良職業訓練支援センター
	福山 高透	大分職業訓練支援センター
居住系ビル設備管理分野	内海 俊紀	京都職業訓練支援センター
	栗原 善生	香川職業訓練支援センター
	弘中 健一	宮崎職業訓練支援センター

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(2) 求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究 －中間報告－

【概要】

第9次職業能力開発基本計画の中に、活力ある経済社会を構築するため、職業能力形成機会に恵まれない非正規労働者等の一人一人の能力を高め、生産性を向上させるため、雇用に関する第2のセーフティネットとして雇用保険を受給できないものも安心して職業訓練を受講できる仕組みである求職者支援法が、平成23年度に施行された。

これらの状況を踏まえ、求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関の質保証の取組等の実態を把握し、職業訓練を運営するなかで質の向上を図っていくための支援のあり方について検討を行った。具体的には、職業訓練の質の向上を図っていくための指導・助言マニュアルを開発し、また、その結果をもとにした職員研修コースの開発・実施を行った。

【委員構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
炭田 直哉	中国職業能力開発大学校
霧生 敬弘	秋田職業訓練支援センター
平山 正己	石川職業訓練支援センター
中川 尚久	福井職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科

【開発研究成果】

- 調査研究資料No.132
求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究 －中間報告－
- 求職者支援制度における評価シート作成マニュアル
- 求職者支援制度における職業訓練の習得度評価の手引き（暫定版）
- 求職者支援訓練担当職員研修の実施及び関係資料

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

(3) 離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究

【概要】

機構の職業能力開発施設では、平成5年度より15年以上に亘り、普通職業訓練の短期過程(アビリティコース)において、システム・ユニット訓練方式を実施してきている。当該訓練用に開発された教材(システム・ユニット訓練用テキスト(以下「テキスト」等いう))については、逐次改訂をおこない一定の訓練効果を得ているところであるが、訓練への活用については課題もあり、全国的に同水準の質の保証を行う機構として、また、先導的な訓練技法等を各職業能力開発関係者に普及促進する意義において、教材の役割やあり方等についての根本的問題の検討が必要となってきたところである。

今年度は、3年計画の1年目として、テキストの活用状況の実態を把握して、その結果を踏まえて今後の教材のあり方についての検討を行った。

また、全国の施設内訓練担当課長を委員とした研究会を開催し、さらに現状を把握するためにアンケート調査(61施設420訓練科)を実施した。

【開発研究成果】

- ① 実態調査のためのアンケート調査項目を作成
 - ② テキストの使用状況等に関するアンケート調査の実施
 - ③ アンケート結果(61施設420訓練科のデータ)の分析・検討
 - ④ 各システムでのテキストの課題・問題点への対応案について検討
 - ⑤ 各システムで使用冊数の多い市販書籍の購入
 - ⑥ 離職者訓練カリキュラム等検討委員会において使用教材(テキストと市販書籍)の確認と委員会での対応策等の意見収集
 - ⑦ 平成25年度に試作・試行する代表的なシステムのテキストの対応案のまとめ
- これらの結果を踏まえ、まずは部内報告書を作成して、今後システム・ユニット訓練用教材の開発・改訂の試行検証を実施する。

【委員会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
能美 英生	千葉職業訓練支援センター 訓練第一課長
伊藤 敬二	山梨職業訓練支援センター 訓練課長
坪井 達宏	広島職業訓練支援センター 訓練課長
勝田 慶介	鹿児島職業訓練支援センター 訓練課長
新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 准教授

【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究

【概要】

「雇用・能力開発機構版教育訓練ガイドライン」及び「人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究」との関連性を踏まえ、在職者訓練を核として、公共職業能力開発施設が地域の産業界・民間教育訓練機関等を含めた、職業能力開発の拠点機能の確立を目指し、これまで開発されてきた「職業能力体系（仕事の体系）」を基に、分野別、レベル別、地域別の人材ニーズの分析を行い、各年度に取り組む業種を決定して、当該領域における「訓練ニーズ」、技術革新に伴う雇用創出予測等「訓練ニーズ」等の各種調査研究を平成22年度から5年計画で行うものである。

本年度は、平成22年度までに機構が有する在職者訓練カリキュラムモデルの体系を、訓練科に基づく分類から職務に基づいた分類に変更し終えたことから、職業能力体系（仕事の体系）から職業能力開発体系（研修の体系）への相関関係を明確化することを目的に問題点の収集を行った。問題点の収集にあたり調査研究室と連携し「総合的かつ体系的な職務分析の推進（「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等）」における「職業能力体系（モデルデータ）の検証・拡充」作業部会を活用し、職務分析結果を踏まえた研修カリキュラムの体系について検討を行った。

- 職業能力開発体系（研修の体系）の構築に関し、調査研究室と連携した「職業能力体系（モデルデータ）の検証・拡充」作業部会については以下の通り。
 - ① 設備工事業（電気工事業）
（協力団体：全日本電気工事業工業組合連合会）
 - ② 生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（プラスチック射出成形用金型製造業）（協力団体：（社）日本金型工業会）
 - ③ 生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（金属プレス用金型製造業）
（協力団体：（社）日本金型工業会）
- 作業部会構成については、「総合的かつ体系的な職務分析の推進（「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等）」の欄を参照。

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

(2) 精神障害者に対する効果的な職業訓練に関する調査研究

【概要】

障害者職業能力開発校の入校者のうち、精神障害者の入校者数は大幅に増加している（※平成19年度55名 平成20年度147名）。また、障害者委託訓練の受講者に占める精神障害者の受講者数も増加しており（※平成19年度1,652人、平成20年度1,867人）、精神障害者の職業訓練ニーズは非常に高く、就職により効果的に結びつく職業訓練の実施が求められているところである。

障害者職業能力開発校にヒアリングすると、「体調を崩しての途中退校が見られる」、「体調等に配慮したカリキュラムの設定が必要」など、精神障害者の障害特性に配慮したきめ細やかな対応が訓練の実施に当たって求められている。

当研究の実施に当たっては、各具体的場面における対処方法、訓練実施方法等について、職業訓練を実施して頂いている方々に、最近増加の一途を辿っている精神障害者に対する訓練の実態をお伺いし、今後の精神障害者に対する訓練のあり方や問題点を洗い出し、計画や体制、指導方法等を含めた改善・見直しに生かしていくほか、国の職業訓練施策の基礎資料とすることを目的とし、施設、指導員、訓練生（アンケート及び一部ヒアリング）に対し調査を行った。

平成23年度の調査研究成果としては、研究会を3回開催し、各委員から訓練の実情や精神障害者の特質等について行った意見交換を元に、調査内容を決定、全国の職業能力開発校に対し調査を行い、結果の検討をして報告書にまとめた。

イ 調査対象

東北3県の施設を除く職業能力開発校	177校
職業能力開発校	158校
障害者職業能力開発校	19校

ロ 回答

- (イ) 施設 132校
(職業能力開発校118校、障害者職業能力開発校14校)
- (ロ) 指導員 104枚（1枚に複数人の回答あり）
- (ハ) 訓練生 79人
- (ニ) 訓練生へのヒアリング 22人

【開発研究成果】

調査研究報告書No.154

「精神障害者に対する効果的な職業訓練に関する調査研究 - 報告書 -」

【委員構成】

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
佐藤 宏	川崎市障害者雇用推進会議会長
八木原律子	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科
中川 正俊	田園調布学園大学 人間福祉学部 社会福祉学科
金子 鮎子	株式会社 ストローク (NPO法人全国精神障害者就労支援事業所連合会専務理事 (旧全国職親会))
杉浦 光夫	清水建設 株式会社
原 健太郎	ワールドビジネスサポート 株式会社
岡谷 和典	国立職業リハビリテーションセンター
奥野 保一	大阪障害者職業能力開発校
渡邊洋一郎	神奈川障害者職業能力開発校
若林 功	障害者職業総合センター

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

(3) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。平成23年度は「電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品」分野について実施することとし、普通課程・普通職業訓練の訓練基準を対象に以下のとおり具体的見直しを行った。

(1) 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握

「電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品」分野の公共、認定職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。

(2) 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

「電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品」分野の現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直し提案を行った。

(3) 新たな訓練系・訓練科の提案に関する検討

「電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品」分野の新訓練科設置の可能性について検討を行った。

(4) 訓練基準の見直し提案に沿ったモデルカリキュラムの検討

上記(2)の見直し提案を具体化するためのモデルカリキュラムについて検討を行った。

【開発研究成果】

調査研究報告書No.152

「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 -平成23年度 電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野-」

【委員会構成】

[基礎研究会]

電気・電子グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
種子田忠己	東京都立城南職業能力開発センター
千代谷 慶	東京都立多摩職業能力開発センター
井上 亜潮	神奈川県立東部総合職業技術校
坂本 昌之	群馬県立前橋産業技術専門学校
伊藤 元行	株式会社トーエネック
清水 洋隆	職業能力開発総合大学校

氏 名	所 属
山口 智充	東京都立中央・城北職業能力開発センター
佐野 勝洋	静岡県立沼津技術専門校
竹村 伸彦	京都府立京都高等技術専門校
大野 成義	職業能力開発総合大学校

【担当研究室】

開発研究部 教材研究室

(4) 総合的かつ体系的な職務分析の推進（「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等）

【概要】

機構では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や、事業主団体や企業に対する職業能力開発を支援するため産業分野別や業種別に「生涯職業能力開発体系」を整備しているところである。生涯職業能力開発体系は、企業などが、効果・効率的な人材育成戦略や、生涯キャリア形成に対して、段階的かつ体系的に取り組む際に、職業能力の体系化が容易となり、職場の「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」が可能な能力開発を展開するためのモデルである。

研究センターでは、厚生労働省、産業界、労働組合、機構4者で構成する「生涯職業能力開発体系調査研究会」での協議のもと毎年度業種団体を選出し、業種ごとの「職業能力体系」のモデルデータの整備・拡充を行っている。

平成23年度については、以下のとおり実施した。

1 次の6業種について職業能力体系（モデルデータ）の検証・拡充を行った。

- ① 設備工事業（電気工事業）
（協力団体：全日本電気工事業工業組合連合会）
- ② 設備工事業（給排水衛生設備工事業）
（協力団体：（社）日本空調衛生工事業協会）
- ③ 設備工事業（空気調和換気設備工事業）
（協力団体：（社）日本空調衛生工事業協会）
- ④ 生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（プラスチック射出成形用金型製造業）（協力団体：（社）日本金型工業会）
- ⑤ 生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（金属プレス用金型製造業）
（協力団体：（社）日本金型工業会）
- ⑥ 食料品製造業（肉加工品製造業）
（協力団体：（社）日本農業法人協会）

2 本年度に検証・拡充されたモデルデータは、機構の都道府県センターや職種別に中央団体から地方団体へ提供し、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の生涯職業能力開発体系の普及促進など能力開発の支援に活用されることとなる。

また、整備したモデルデータは、日本版デュアルシステム訓練等職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成にも活用されるほか、在職者訓練、離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等としての活用が図られることとなる。

【開発研究成果】

- ① 調査研究資料No.130-1「食料品製造業（肉加工品製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ② 調査研究資料No.130-2「生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（金属

プレス用金型製造業)に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」

- ③ 調査研究資料No.130-3「生産用機械器具製造業（金属用金型・同部分品・附属品製造業）（プラスチック射出成形用金型製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ④ 調査研究資料No.130-4「設備工事業（電気工事業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ⑤ 調査研究資料No.130-5「設備工事業（空気調和換気設備工事業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ⑥ 調査研究資料No.130-6「設備工事業（給排水衛生設備工事業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」

【作業部会構成】

◎食料品製造業（肉加工品製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
伊藤 秀雄	有限会社 伊豆沼農産
石川 聖浩	有限会社 一関ミート
阪上 泉	株式会社 湘南びゅあ
伊藤 享明	伊藤事務所
上野 一彦	公益社団法人 日本農業法人協会
山中 邦夫	公益社団法人 日本農業法人協会
高木 圭介	農林水産省 経営局（オブザーバー）
斎藤 善政	農林水産省 経営局（オブザーバー）
永野 朝子	機構本部（オブザーバー）
松田 篤史	機構本部（オブザーバー）

【作業部会構成】

◎生産用機械器具製造業（金属プレス用金型製造業・プラスチック射出成型用金型製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
坂西 伸一	黒田精工 株式会社
牧野 俊晴	株式会社 長津製作所
檜山 剛士	檜山金型工業 株式会社
加藤 忠郎	日進精機 株式会社
中里 栄	社団法人 日本金型工業会
萬 克巳	社団法人 日本金型工業会
前田 晃穂	職業能力開発総合大学校東京校
星野 実	職業能力開発総合大学校東京校
村上 智広	職業能力開発総合大学校
榊原 充	高度職業能力開発促進センター
野崎 隆幸	三重職業訓練センター

氏 名	所 属
近藤 弘子	荒尾職業能力開発促進センター
田熊公二郎	機構本部（オブザーバー）

◎設備工事業（電気工事業）

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
中村 唯夫	株式会社 明生電気商会
大門 孝	株式会社 大門電機商会
斎藤 賢	共栄電気 株式会社
児島 圭造	新明電設 株式会社
嶋田 実	全日本電気工事業工業組合連合会
鷹林 昭仁	全日本電気工事業工業組合連合会
吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
清水 秀輝	群馬職業訓練支援センター
中嶋 隆	沖縄職業訓練支援センター
北山 貴宏	長崎職業訓練支援センター
森山 久稔	愛知職業訓練支援センター
野崎 隆幸	三重職業訓練支援センター
近藤 弘子	荒尾職業能力開発促進センター
村岡 敦	機構本部（オブザーバー）

【作業部会構成】

◎設備工事業（空気調和換気設備業・給排水衛生設備工事業）

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
橋本 博行	株式会社 大気社
安達 孝	新菱冷熱工業 株式会社
近藤 起通	須賀工業 株式会社
上村 利夫	社団法人 日本空調衛生工事業協会
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校
蒔田 昇	佐世保職業能力開発促進センター
山口 元一	静岡職業訓練支援センター
丸山 順平	千葉職業訓練支援センター
安藤 弘毅	北海道職業訓練支援センター
野崎 隆幸	三重職業訓練支援センター
近藤 弘子	荒尾職業能力開発促進センター
磯部真一郎	機構本部（オブザーバー）

【担当研究室】

開発研究部 調査研究室

(5) 公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究

【概要】

離職者訓練は、国及び地方公共団体が直接設置する公共職業能力開発施設をはじめ、専修学校・各種学校、民間教育機関等を活用して、ものづくり分野から管理・事務、サービス分野等、多岐にわたる幅広い業種と職種の訓練コースを設定して、労働市場における雇用のセーフティネット機能の一つとしての役割を担っているところであるが、従来から、その事業の評価指標として、訓練修了者数や就職率などのアウトプット（何を、どの程度したか）を用いてきたところである。

しかし、離職者訓練に投じた費用に対する訓練の効果を説明しうる定量的な評価の手法は日本においてまだ確立されていない。

そこで、本調査研究では、雇用対策の施策として極めて重要な離職者訓練について、その訓練を実施することの社会的必要性や有用性の説明責任を果たし、また、公共職業訓練のあり方の見直しに資するため、離職者訓練に投じる費用の効果を測定する手法を見いだすことを目的として調査研究を行うこととした。

平成23年度における調査研究の概要は以下のとおりである。

1 公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究会を開催

3回の調査研究会を実施し、訓練受講者及び非受講者に対し求職者就業動向実態調査（パイロット調査）した実施結果を基に、属性の歪みによる偏りを考慮して費用効果分析を行うための妥当性、正確さ、実用性、実現可能性を有する計量的な評価・測定手法について検討した。

2 職業能力開発施設調査の実施

機構の15の職業能力開発施設で実施する離職者訓練を希望した求職者に対して求職者就業動向実態調査の参加者を募り、3回の調査を実施した。

【開発研究成果】

調査研究資料No.153「公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究」

【公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
市村 英彦	国立大学法人 東京大学大学院
笠井 恵美	株式会社 リクルート
横山 宗明	株式会社 三菱総合研究所
原 ひろみ	労働政策研究・研修機構
谷口 雄治	職業能力開発総合大学校
花田 英一	香川職業訓練支援センター
岡 英範	厚生労働省 (オブザーバー)
佐藤 誠	厚生労働省 (オブザーバー)

氏 名	所 属
井上 英明	厚生労働省（オブザーバー）
中村 正子	厚生労働省（オブザーバー）
藤村 伸治	機構本部（オブザーバー）
永野 朝子	機構本部（オブザーバー）
松田 篤史	機構本部（オブザーバー）
西島 千絵	機構本部（オブザーバー）

【担当研究室】

開発研究部 調査研究室

4. 情報発信事業

【概要】

平成23年度にあっては職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」（愛称：「テトラス」）の、各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信を行い、併せて同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルをシステム上に掲載した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種委員会、講演会等への研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

●ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>

- ・能力開発研究センター事業概要及びトップページの更新
- ・能力開発研究センター刊行物検索のデータ更新
- ・カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
(在職者訓練・モデル参照「新分類に基づいたモデル」の追加)
- ・教材作成支援情報(会員登録数 1,745名・・・H24.3現在)
- ・データ配信サービスへのデータ追加
- ・能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
- ・「技能と技術」誌(2009年3号より電子書籍化)バックナンバー検索のデータ更新
- ・メールマガジン(4回配信)

●各コンテンツ用データ加工(PDFファイル化・HTMLファイル化)

●システム管理

- ・システム保守管理
- ・利用者管理
- ・自作教材会員管理

●アクセス件数 886,930件(H23.4～H24.3、12ヶ月間)

【担当室】

企画調整部 普及促進室・職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及びテトラス上での電子書籍として発刊

本年度は2011年第2号（通巻264号）から2012年第1号（通巻267号）までを編集し、また、テトラス上に電子書籍として発刊した。

各号の主な内容は次のとおりである。

2/2011 通巻264号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	1 技能伝承の取り組みについて 現場で役立つ技能伝承の推進	服部勇／株式会社 神鋼ヒューマン・クリエイト 技術研修センター 機械研修グループ
	2 技能継承インストラクター育成研修実施報告	河瀬博之・久富光春・田村和夫／東海職業能力開発 大学院
	3 電子情報技術の技能伝達への試み	上原貴／東北職業能力開発大学院
	4 「信州職人学校／伝統大工コース」の紹介 －地域の伝統を未来につなぐ中堅大工の育成をめ ざして－	秋山恒夫／職業能力開発総合大学院東京校
【実践報告】	1 3級技能検定（建築大工）の取り組み	石田敏郎／岐阜県立国際たくみアカデミー
【エッセイ】	1 “ものづくり”における“こだわり”	村上武史・清水博
【施設紹介】	1 長野県工科短期大学院	藤井恒男／長野県工科短期大学院

3/2011 通巻265号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	1 若年者訓練への取り組みについて チャレンジプロダクトコース（日本版デュアルシ ステム）の開設と実施	江尻浩司・金子雅哉／神奈川県立東部総合職業技 術校
	2 官民一体となった地域基幹産業における人材育成 手法 －因島技術センターの「人材育成モデルと成功要因 についての一考察」－	若住堅太郎／尾道市役所因島総合支所しまおこし 課
【実践報告】	1 電子情報技術科における導入教育の取り組み	渡邊茂・谷地健治・徳田孝明・庄林雅了／秋田職 業能力開発短期大学院
	2 産学連携によるオーダーメイドカリキュラムにつ いて －品質保証技術（5源主義手法）を活用した人材 育成－	本間義章／岩手県立産業技術短期大学院 産業技 術専攻科・吉見登司一／TCS代表
【実験ノート】	1 PICマイコンによるラジコンサーボ駆動プログラ ム	新妻幹也／宮城障害者職業能力開発校
【海外技術協力】	1 グアテマラ短期派遣報告	鳥濱博／職業能力開発総合大学院 能力開発研究 センター
【施設紹介】	1 ポリテクカレッジ滋賀	梶屋智敬／近畿職業能力開発大学院附属滋賀職業 能力開発短期大学院

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	障害者に対する職業能力開発について	
1	障害者に対する職業能力開発 掛け算トレーニングと自己啓発	脇長泰／奈良県立高等技術専門学校
2	新たな導入訓練の実施による効果的な職業訓練に 関する取組みについて	野村隆幸／国立職業リハビリテーションセンター
3	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター	水口雅弘／国立吉備高原職業リハビリテーション センター
【特別講演】		
1	日本のモノづくりを支える“熟練技能”とその“技 能継承”	鈴木一義／国立科学博物館理工学研究部科学技術 史グループ 研究主幹
【研究ノート】		
1	“からくり”のこころ	平塚剛一／関東職業能力開発大学校附属千葉職業 能力開発短期大学校
【海外技術協力】		
1	ハノイ工業大学技能者育成プロジェクト	古田光則／東海職業能力開発大学校
【おしらせ】		
	Vol.47表紙デザイン決定	編集事務局
	平成24年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】		
1	持続可能発展のための“技能と技術”の継承と発 展を	山本良一／東京都市大学特任教授、国際基督教大 学客員教授
【特集】	震災復興と職業訓練の取り組み	
1	H23. 3. 11 津波に襲われた日	平山隆次／宮城職業訓練支援センター
2	被災者に対する職業訓練や復興支援の取り組みに ついて －企業と連携した人材育成による復興支援につい て－	本間義章／岩手県立産業技術短期大学校 産業技 術専攻科・小国克也／石村工業株式会社
3	被災地の未来をになう〈ひとづくり〉 －〈気仙〉の伝統を未来につなぐ「(仮称) 気仙 学校」の実現をめざして－	秋山恒夫／職業能力開発総合大学校東京校
4	震災復興の中での心の動き －指導員や訓練生が今後経験する可能性がある心 について－	鈴木貴子／臨床心理士
【実践報告】		
1	ソーラー電源とAC電源を自動切り替えするシス テム －震災を経験して－	新妻幹也／宮城障害者職業能力開発校
【研究報告】		
1	P P M手法による大学校経営 －2010年度における関東能開大の評価改善事例か ら－	太田正廣・砂田栄光／関東職業能力開発大学校

(ア)「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	川村 英治	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
編集委員	吉澤 研一	北海道職業訓練支援センター
編集委員	内藤 学	青森職業訓練支援センター
編集委員	来次 浩之	山形県立産業技術短期大学校
編集委員	平川 政利	国立職業リハビリテーションセンター
編集委員	大野 成義	職業能力開発総合大学校 情報システム工学科
編集委員	鈴木 隆洋	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
編集委員	持立 正弘	いすゞ自動車株式会社 いすゞ自動車高等工業学校
編集委員	吉池 貴久	愛知職業訓練支援センター
編集委員	矢口 秀人	愛知県産業労働部労政担当局 就業促進課 産業人材育成室
編集委員	吉田 勲央	北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校
編集委員	石宮 洋平	大阪職業訓練支援センター
編集委員	前田 善弘	大阪障害者職業能力開発校
編集委員	小野 真	島根職業訓練支援センター
編集委員	奥 猛文	四国職業能力開発大学校
編集委員	鹿島 拓朗	宮崎職業訓練支援センター
編集委員	磯口 博	熊本県立技術短期大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成24年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成23年8月31日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとされている。

なお、平成23年度は100点の応募があり、入選者は次の8名である。

最優秀作品	鈴木 忠昭	長野県長野技術専門校
優秀作品 (2点)	谷村 エミ	兵庫障害者職業能力開発校
	遠藤 由花	北海道立旭川高等技術専門学院
佳 作 (5点)	森山 麗奈	大阪障害者職業能力開発校
	野村いずみ	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	曲山 雄一	静岡県立浜松技術専門校
	鹿田 了好	北海道立旭川高等技術専門学院
	竹内いずみ	宮城県立仙台高等技術専門校

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第24巻第1号（通巻43号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

第24巻第1号（通巻43号）

<報文>

	タイトル	氏名	所属
1	カリックス [4] レゾルシアンレーン及び類似体の合成と抗酸化活性	前田みづほ	職業能力開発総合大学校東京校
2	ねじれ形状部品の切削加工法の提案	幾瀬 康史 (他1名)	岐阜職業訓練支援センター
3	雇いホゾ形式の長ホゾ込栓接合の引張強度特性	定成 政憲	職業能力開発総合大学校東京校

<実践報告・資料>

	タイトル	氏名	所属
1	専門課程生産技術科に於ける応用機械加工実習の課題開発	幾瀬 康史 (他1名)	岐阜職業訓練支援センター
2	企業と連携したデザイン開発を通しての教育訓練	繁昌 孝二 (他1名)	職業能力開発総合大学校東京校
3	基礎数学教材開発と試行結果	山見 豊	職業能力開発総合大学校東京校

職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

【編集幹事】

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長兼 編集委員長	猪狩 安充	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター所長
編集幹事	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 研究課程部・応用研究課程部長
編集幹事	荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 長期課程部長
編集幹事	久富 慶吾	鹿児島職業訓練支援センター所長
編集幹事	日野 光兀	北海道職業能力開発大学校長
編集幹事	家村 浩和	近畿職業能力開発大学校長
編集幹事	橋本 光男	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校長
編集幹事	長瀬 安信	近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校長
編集幹事	鈴木 修	機構本部 公共職業訓練部次長

【編集委員】

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科
編集委員	町田 健	関東職業能力開発大学校 生産技術科
編集委員	谷道 昭弘	東海職業能力開発大学校 生産電子システム技術科
編集委員	谷畑伸一郎	近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
編集委員	玉江 邦明	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 制御技術科
編集委員	南川 英樹	高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系
編集委員	山田 浩	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室長
編集委員	奥秋 清次	職業能力開発総合大学校東京校 情報系

(4) 第19回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業大事業として実施される第19回職業能力開発研究発表講演会の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成23年12月1日（木）から12月2日（金）

会場：職業能力開発総合大学校7号館（旧多目的実習場・研修棟）

テーマ：ものづくり技能伝承は、人づくりから

内容：基調講演、特別講演、研究発表（発表形式：口頭）

12月1日（木）

<基調講演>

演題：カタチと技能・技術

講演者：古川 勇二 氏（職業能力開発総合大学校長）

<口頭発表>

第1会場：7号館5階 501研修室

1	スマートの有無による機械的強度の差異の検討	○居村 篤志 朝長 直也 林田 全弘 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校 研究課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
2	半自動アーク溶接法におけるシールドガスが溶接結果に及ぼす影響 ～スパッタ及びスラグ量の比較～	○三輪 岳志 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
3	薄板におけるフェライト系ステンレス鋼／軟鋼異材溶接の検討	○小竹真太郎 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
4	摩擦攪拌接合（FSW）についての調査	○千葉 寛也 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
5	球状黒鉛鉄と軟鋼のすみ肉溶接の検討	○久米 正太 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
6	デジタルインバータ制御式ミグ溶接機を用いた溶接条件の検討	○林田 全弘 藤井 信之 居村 篤志 朝長 直也	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 研究課程 機械専攻（学生）
7	環境対応型切削加工技術	○八崎 透	九州職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
8	エアプラズマガウジング用電極の寿命予測 ～酸化性雰囲気プラズマガウジング法の研究（第2報）～	○有村 昌樹 野原 英孝 藤井 信之 本田 貴士 南 義明	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械制御システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科（学生） 〃

第2会場：7号館5階 502A研修室

1	技能五輪全国大会・若年者ものづくり競技大会への取り組みについて	○松尾 才治	岩手県立産業技術短期大学校 メカトロニクス技術科
2	機械設備における診断・評価・改善技術 （回転機械編）～教材テキストの要点と特徴～	○南 公崇	宮崎職業訓練支援センター 機械系
3	技能のすすめ	○涌井 正典	東京電機大学 機械工学科

4	「板金加工マルチメディア教材」作成への取り組み	○恒川 高志	愛知県立東三河高等技術専門校 訓練課
5	デジタルエンジニアリングを活用した人材育成について	○本間 義章 榊原 健二 原 健	岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専攻科 いわてデジタルエンジニア育成センター 岩手県工業技術センター 電子情報技術部
6	構造解析のためのオープンCAEの活用（その1 オープンCAEの歴史的背景と今後の展望）	○栗山 好夫 吉田 競人	職業能力開発総合大学校東京校 機械系 建築科
7	センターとカレッジの連携による工業高校への技術 支援	○迫 秀信 塚本 文彦 広本 和博	八幡職業能力開発促進センター 訓練課溶接施工科 八幡職業能力開発促進センター 九州職業能力開発大学校
8	ポリテクセンター八幡機械系における人材育成の取 組み	○松原 和範 中西 初志 北野 信一 白井 泰吉 江田 暢之 藤田 水樹 塚本 文彦	八幡職業能力開発促進センター 訓練課 八幡職業能力開発促進センター 〃 〃 〃 〃 〃

第3会場：7号館5階 502B研修室

1	校内ネットワークの活用へ向けて	○野中 政光 ○後藤 均 鈴木 剛 阿部 隆政 尾形 直秀	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 計測制御工学科 〃 〃 〃 〃
2	移動時間を考慮したキャンパスツアー巡回経路の最 適化	○印南 信男	北海道職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
3	FPGAによるネットワーク教材と課題実習報告	○後野 隆	九州職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
4	開発課題実習「介護福祉施設向けシステム構築」の 取り組み	○藤木 龍 林 拓真 津田 千夜 片岡 正輝 久保 亮甫 小林 史織 濱畑 亜弓 松葉 孝治 今園 浩之	近畿職業能力開発大学校 生産電子システム技術科（学生） 〃 〃 近畿職業能力開発大学校 生産情報システム技術科（学生） 〃 〃 近畿職業能力開発大学校 生産情報システム技術科 近畿職業能力開発大学校 生産電子システム技術科
5	無線センサネットワークを用いた家庭用エネルギー 管理システムの開発	○中川 昂典 三上 翔也 下位 彰太 安部 恵一 及川 司将 玉越 洋亮	東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能力開発短期大学校 電子情報技術科（学生） 東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能力開発短期大学校（学生） 〃 東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能力開発短期 大学校 東海職業能力開発大学校（学生） 〃
6	データベースにXMLを用いたwebアプリケーション の教材化検討	○福良 博史 伊藤久美子 荻野美佐子	職業能力開発総合大学校東京校 電子情報系 〃 上智大学 総合人間科学部心理学科
7	総合制作実習「ネットワークを利用した室温管理シ ステムの製作」の取り組み	○佐竹 一孝	中国職業能力開発大学校 電子情報技術科
8	オープンソースとマイコンによる計測制御システム 構築用実習教材の紹介	○板坂 政昭 日浦 悦正 杉山 誠	中国職業能力開発大学校 生産情報システム技術科 〃 中国職業能力開発大学校 生産電子システム技術科

第4会場：7号館5階 551AB研修室

1	鉄骨工事管理能力向上のための鉄骨精度測定教材の開発	○奥屋 和彦	九州職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
2	鉄筋コンクリート構造の施工・施工管理教材の実践報告	○坂田 勝彦 京牟禮 実	九州職業能力開発大学校 建築施工システム技術科 沖縄職業能力開発大学校 住居環境科
3	鉄骨構造建築の施工法の理解度に関するアンケート調査報告	○新垣 忠志	関東職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
4	既存木造住宅の一般耐震診断法の選択肢による上部構造評点の差異に関する調査 -その1 選択肢による評点の差異について-	○山際 行徳 會田 直樹 高橋 悠 松岡 亘	関東職業能力開発大学校 建築施工システム技術科(学生) 関東職業能力開発大学校 建築科卒業生 株式会社アベックエンジニアリング 関東職業能力開発大学校 建築科
5	既存木造住宅の一般耐震診断法の選択肢による上部構造評点の差異に関する調査 -その2 非耐力要素の算入による再評価について-	○松岡 亘 山際 行徳 會田 直樹 高橋 悠	関東職業能力開発大学校 建築科 関東職業能力開発大学校 建築施工システム技術科(学生) 関東職業能力開発大学校 建築科卒業生 株式会社アベックエンジニアリング
6	既存木造住宅における木製建具を利用した耐震補強の提案 -その1 木製建具の挙動と応力性状について-	○清水 利充 小林竜太郎 鈴木 良輔 関澤 翔太 沼田 繁一 松岡 亘	関東職業能力開発大学校 建築科(学生) 〃 〃 〃 〃 〃 関東職業能力開発大学校 建築科
7	既存木造住宅における木製建具を利用した耐震補強の提案 -その2 木製建具を組み込んだ耐力要素の評価について-	○関澤 翔太 小林竜太郎 鈴木 良輔 清水 利充 沼田 繁一 松岡 亘	関東職業能力開発大学校 建築科(学生) 〃 〃 〃 〃 〃 関東職業能力開発大学校 建築科

第5会場：7号館5階 552AB研修室

1	職業指導ツールの一例について	○持木 弘之	東海職業能力開発大学校附属 浜松職業能力開発短期大学校
2	介護職員基礎研修における「基本介護技術習得確認チェックシート」の活用法及び効果について	○高橋 保子 ○櫻井 淳子 北原 一恵 片山 尚美	財団法人介護労働安定センター 宮城支部 財団法人介護労働安定センター 埼玉支部 財団法人介護労働安定センター 佐賀支所 財団法人介護労働安定センター 愛知支部
3	訪問理容師・美容師のための危険予知訓練マニュアルの制作	○田中 晃一 内田 進	大分県理容美容テクニカルスクール 株式会社インターリスク総研
4	自動火災報知設備における実践的技術習得のためのブレンディッド・ラーニング教材	○西村 和敏	奈良県中央卸売市場 企画管理課施設係
5	ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルの活性化に向けて	○亀山 寛司	中国職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
6	能力開発業務の役割と今後の展望について	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校附属 千葉職業能力開発短期大学校 住居環境科
7	企業連携職業訓練から具体化される実務をベースとするデータ入力課題の作成 -出退勤データ入力課題-	○櫻田 修久	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 職域開発課
8	課題解決型能力開発セミナーの離職者訓練への応用	○福永 卓己 南川 英樹 湯浅 英司	高度職業能力開発促進センター 素材・生産システム系 〃 〃

第6会場：7号館6階 602A研修室

1	求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 -中間報告-	○嶋野 智章 大野 武	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 訓練技法研究室 〃
---	--------------------------------------	----------------	--

2	応用課程におけるマネジメント能力養成方法の検討	○太田 和良 笹川 宏之 前田 晃穂	職業能力開発総合大学校東京校 生産機械システム技術科 〃 〃
3	簡易な技能継承システムの職場への普及について	○新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
4	職業訓練指導員の就職支援に関する実態調査 - 調査結果から高就職率達成者に注目して -	○奥田美都子 小原 哲郎 村上 智広 松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 〃 〃 〃
5	就職支援に関する効果的な研修についての一考察	○松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
6	教材画像の創成技法に関する研究 - 教材開発に関する指導員研修の充実に向けた取り組み -	○村上 智広	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
7	アジア地域の職業教育訓練研究の関心2009-2011	○新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科

第7会場：7号館6階 602B研修室

1	知能移動ロボットの自律機能の拡大に関する研究	○寺内 美奈 垣本 映 高橋 久	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 職業能力開発総合大学校 機械システム工学科 職業能力開発総合大学校 電気システム工学科
2	エコマテリアルを用いた固体高分子形燃料電池の研究	○清水 洋隆 渡邊 信公 柿下 和彦 須田 敏和	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 電子システム工学科 職業能力開発総合大学校 教授
3	蛍光磁粉深傷の作業環境の改善のための装置開発	○小坂 大吾 橋本 光男 平山 正博	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 〃 株式会社エルテル
4	仕口形状とボルトの弛みが引張強度に及ぼす影響に関する研究	○塚崎 英世 藤井 信之 不破 輝彦 前川 秀幸 梅津 二郎	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科 職業能力開発総合大学校 機械システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科 職業能力開発総合大学校 名誉教授
5	配管施工に関する教材開発	○橋本 幸博 塚崎 英世	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科 〃
6	混合換気と置換換気による喫煙室の換気効率に関する実験的研究	○高橋 秀典 橋本 幸博	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻(学生) 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科

12月2日(金)

<特別講演>

演 題：「ものづくり」から「MONODZUKURI」へ

講演者：鈴木 一義 氏(独立行政法人 国立科学博物館 理工学研究部 グループ長)

<口頭発表>

第1会場：7号館5階 501研修室

1	歯車の振動騒音のメカニズムに関する研究	○井上 光治 飯田 裕	職業能力開発総合大学校 研究課程 機械専攻(学生) 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科
2	生産システムの理解と自動化機器製作の手引き	○小笠原邦夫	愛知職業訓練支援センター 中部職業能力開発促進センター 機械系
3	外接歯車ポンプの製作	○隈元 康一	関東職業能力開発大学校附属 千葉職業能力開発短期大学校成田校 生産技術科
4	産業用交流モータの制御法と実習用教材の開発	○市川 修 川上 善嗣 山本 修 狩野 隆志	職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 広島工業大学 職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 函館職業能力開発促進センター

5	汎用旋盤作業における安全配慮に関する研究	○齊藤 哲也 鈴木 重信 水頭 諒太 山田 健斗	職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科 (学生) 〃
6	呼吸統制の有無が心拍変動自律神経評価法に与える影響の統計的検証	○不破 輝彦 小野洋二郎 菊永 祐輔 田代 尚弘 友重 翼 村上 侑亮	職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科

第2会場：7号館5階 502A研修室

1	ものづくりを担う人材養成のための動画教材開発「建設現場における電気工事作業」	○大澤 陽介 石橋 孝幸 藤川 靖仁	北海道経済部労働局人材育成課 北見高等技術専門学院訓練第一課電気工学科 釧路高等技術専門学院訓練課電気工学科
2	戸建て住宅基礎鉄筋コンクリートを利用した接地システムの検討	○渡邊 信公 清水 洋隆 三田 紀行 山崎 尚志 中里 史弥	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科 〃 職業能力開発総合大学校 電気システム工学科研究課程 (学生)
3	現場技術者のための電気保全テキスト・実習課題・実習装置	○永田 泰之 原 英則	東海職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校
4	工業組合における船舶用電子材料の従業員教育	○木村 栄治 石田 隆	埼玉職業訓練支援センター 機械系 横須賀船舶内燃機関工業組合
5	メカトロニクス負荷装置（空気圧制御機器）教材の製作	○若林 晃	関東職業能力開発大学校附属 千葉職業能力開発短期大学校
6	三角板寄生素子付き超低姿勢ダイポールアンテナを用いたアレーアンテナの素子間結合量の検討	○吉田 智和 花山 英治	職業能力開発総合大学校 研究課程 電気・情報専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 電子システム工学科

第3会場：7号館5階 502B研修室

1	電子情報システム工学科における組込み実習教材開発報告	○中谷 努 田村 仁志 花山 英治 小野寺理文 窪田 政一 菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校 電子情報システム工学科 〃 〃 〃 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校 電子情報システム工学科
2	組込みシステムにおけるデータ工学実習用教材の開発2	○大野 成義 新田 優介 秋葉 将和 久野 英治	職業能力開発総合大学校 電子情報システム工学科 株式会社協和エクシオ 職業能力開発総合大学校 電子情報システム工学科 〃
3	An FPGA-based fast classifier with high generalization property	○堀田 忠義 高浪 五男	職業能力開発総合大学校 情報システム工学科 〃
4	広帯域無線通信方式とその評価系の開発	○濱 美光 山崎彰一郎	職業能力開発総合大学校 長期課程 通信システム工学科 (学生) 職業能力開発総合大学校 通信システム工学科
5	映像とCBTによるネットワーク工学実習の教材開発	○角山 正樹 大野 邦夫	職業能力開発総合大学校 通信システム工学科 元職業能力開発総合大学校教授
6	楕円曲線暗号化システム実習用教材開発の研究	○寺町 康昌 三上 直樹 松嶋 智子	職業能力開発総合大学校 情報システム工学科 〃 〃

第4会場：7号館5階 551AB研修室

1	技能五輪全国大会に向けての挑戦 ～建築大工職競技への取組み事例報告～	○古山 辰志 伊藤 正男 後藤 勇太	東北職業能力開発大学校 住居環境科 有限会社伊藤ハウジング 東北職業能力開発大学校 建築施工システム技術科 (学生)
2	ツリーハウス企画・開発から得られた教育訓練効果	○平野 直樹	東北職業能力開発大学校 建築施工システム技術科
3	CASBEE (建築環境総合性能評価システム) を用いた総合制作実習の展開	○西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校東京校 建築科
4	アラミド繊維を用いた住宅用布基礎の補強方法について	○横濱 茂之 張替亮太郎 横濱 大吾	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校 応用課程 建築施工システム技術科 (学生) 〃
5	地震時の複写機転倒防止技術の開発	○中島 昌紀 横濱 茂之 張替亮太郎 横濱 大悟	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃
6	R C造における有効梁の耐力評価 貫通孔径が及ぼす影響	○井上 将大 ○高山 竜二	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃

第5会場：7号館5階 552AB研修室

1	木造根太床の鉛直振動応答と減衰性に関する実験的研究	○井原 行孝 鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
2	回転ばねで支持された梁の固定度に関する逆問題解析	○黒川 慧 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
3	大型浮体構造物を想定した連成系の実験モード解析	○堀部 直也 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
4	高齢者と児童との世代間交流に係る施設対応に関する研究	○佐藤 貴士 ○斎藤 孝晴 種村 俊昭	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻 (学生) 〃 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
5	VPPFを用いた3層フレームモデルのシステム同定における初期値に関する検討	○羽生 大樹 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 建築システム工学科
6	日本及びタイにおけるパッケージのデザイン評価 ～清涼飲料水容器としてPETボトルを対象として～	○ナクピパット ボンラウィー 高山 英樹	職業能力開発総合大学校 研究課程 建築・造形専攻 (学生) 職業能力開発総合大学校 専門基礎学科

第6会場：7号館6階 602A研修室

1	建材としての竹の利用	○浅川 祐樹 ○小野田夏美 ○片瀬由紀子 ○照屋 浩行 吉田 競人	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 〃 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科
2	プレキャスト用継ぎ手を採用したP C a工法によるR C造の省力化	○井上 将大 ○堀江 修平 ○川野辺一平 ○岡本 龍 上村 信夫	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 〃 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科

3	汎用3DCGソフトをベースに構築するBIMツールの開発	○小坪 勇人 ○生永 真彩 府川 直人	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科
4	木質接合部の開発 - その1 継手 -	○田中 智峰 ○町田 百 ○村山 一樹 定成 政憲	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科
5	木質接合部の開発 - その2 仕口 -	○池田 元 ○中嶋美由紀 定成 政憲	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科
6	発熱ガラスを用いた天窓の開発	○林 翔吾 ○沼口 祐平 ○落合 将也 和田 浩一 川村 修一 宮澤 和弘	職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 (学生) 〃 〃 職業能力開発総合大学校東京校 建築施工システム技術科 ウォームガラスプロダクツ株式会社 〃

第7会場：7号館6階 602B研修室

1	非鉄金属（鋳物・ダイカスト）製造業に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究	○工藤 晋司 鐵本 運一 横山 知子	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室 〃 〃
2	公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究 -パイロット調査経過報告-	○横山 知子 鐵本 運一 工藤 晋司	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室 〃 〃
3	諸外国における職業教育訓練（VET）を担う教員・指導員の育成の実態と課題	○岩田 克彦	国立社会保障・人口問題研究所
4	職業訓練用教科書の改定について	○畑沢 寿一	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 教材研究室
5	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 -平成22年度金属・機械、運搬機械運転分野-	○西口美津子	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 教材研究室

職業大創立50周年記念事業

第9回 職業能力開発 研究発表講演会

開催日 平成23年12月11日(水)・12日(木)

会場 職業能力開発総合大学校

「センター」の
ものづくり技能伝承は、
人づくりから



プログラム

10時00分 開会式
10時15分 講演1
10時45分 講演2
11時15分 講演3
11時45分 講演4
12時00分 閉会式

講演1 講演2 講演3 講演4

講演者名 講演題目

講演1 講演者名 講演題目

講演2 講演者名 講演題目

講演3 講演者名 講演題目

講演4 講演者名 講演題目

主催 職業能力開発総合大学校

協賛 総務省、関係機関の教育委員会

(5) 平成23年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構共催の平成23年度職業能力開発論文コンクールにおいて、事務局として活動を行った。

ア. 応募作品の概要

○ 所属別応募数 (合計47点)

- ・ 都道府県立能開施設 10点
- ・ (独)雇用・能力開発機構立施設 24点
- ・ (独)高齢・障害者雇用支援機構 4点
- ・ 認定職業訓練施設 6点
- ・ その他 3点

○ テーマ別応募数

- ・ 多様で柔軟な職業能力開発の推進 3点
- ・ 高度で専門的な技能の維持・継承 7点
- ・ 新たな技能・技術領域の職業能力開発に必要な専門知識・技能・技術及び指導方法に関する調査・研究 3点
- ・ 障害者に対する職業能力開発 7点
- ・ キャリア形成支援に関する取組み 5点
- ・ 今後の職業能力開発 6点
- ・ 職業能力開発の実践 16点

イ. 審査結果

●厚生労働大臣賞 (特選) 1点

テーマ	著者	所属施設
障害者に対する職業能力開発 休職中の高次脳機能障害者に対する職場復帰支援の取り組みについて - 職場復帰訓練の実際 -	櫻田 修久	国立職業リハビリテーションセンター

●厚生労働大臣賞 (入選) 3点

テーマ	著者	所属施設
職業能力開発の実践 新たな訓練システムの構築 ～短期課程拡充に係る企画プロジェクト～	星野 実 (他2名)	職業能力開発総合大学校東京校

テーマ	著者	所属施設
職業能力開発の実践 就職力向上訓練とミスマッチ就職をなくすための取り組み	永田 泰之 (他3名)	東海職業能力開発大学校
障害者に対する職業能力開発 重度視覚障害者の職業訓練の現状と課題	末松 義弘 (他4名)	福岡障害者職業能力開発校

● (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞 3点

テーマ	著者	所属施設
今後の職業能力開発 事業所訪問・相談援助および人材育成ニーズ調査からの考察	江口 藤良	滋賀職業訓練支援センター
職業能力開発の実践 快適なエコ環境に係るインテリアコーディネーター育成への試み	月岡 真人 (他3名)	北海道職業訓練支援センター
多様で柔軟な職業能力開発の推進 理容師・美容師が、医療・介護等の現場で安全なサービスの提供を行うために必要とする効果的な職業訓練への取り組み	田中 晃一 (他3名)	有限会社 ビューティフルライフ 職業訓練法人 大分県理容美容 テクニカルスクール

● 中央職業能力開発協会会長賞 1点

テーマ	著者	所属施設
キャリア形成支援に関する取り組み 学生の学習意欲の向上とキャリア成熟支援に関する取り組み ～港湾職業能力開発短期大学校 神戸校の事例～	福地 泰尚	近畿職業能力開発大学校

ウ. 審査委員会構成

役職等	氏名	所属
審査委員長	塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校 精密機械システム工学科教授
審査委員	城處 享弘 井上 英明 上田 智昭 中園 司 長谷部敏美 鈴木 修 田之倉 悟	日本電設工業株式会社 中央学園執行役員 中央学園長 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課課長補佐 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課職業能力開発指導官 中央職業能力開発協会 能力開発支援部 次長 国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長 機構本部 大学校部次長 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長

エ. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室